

通商産業政策史編纂委員会編，阿部武司編著

『通商産業政策史2 通商・貿易政策 1980-2000』

経済産業調査会，2013.1 896 ページ

「政策史は、社会科学理論を叙述の全体にもち、逆に社会科学理論は政策が対象とする社会経済の状況や個性によって異なる意味を体現する。それゆえ、政策史と政策理論とは、互いに一定の距離をおきつつしかし適度の緊張の許に、互いに呼応する関係にある。したがって政策史の執筆者はある程度の理論的素養を備え、またそれを支える理論家はある程度の歴史理解を深めて、両者が「相互乗り入れ」するのが望ましい。」

尾高煌之助(2014)

「なぜ、いま通商産業政策史なのか?」

1. はじめに

この書評では、経済学の視点から、政策史の執筆者(歴史家)と政策理論の研究者(理論家)の「相互乗り入れ」の促進を試みる。ここで、理論家は実証研究の研究者も含むものとする。この書評では、次の二つの点に論点を絞る。第一に、本書で得られた知見を、近年の理論・実証分析にどのように活用できるかという点、すなわち理論家へのフィードバックである。第二に、理論・実証分析をさらに発展させるために、本書の内容をどう改善できるかという点、すなわち歴史家へのフィードバックである。以下では、まず本書の概要を解説し、次に、理論家、歴史家それぞれへのフィードバックを試みたい。

本書は大きく三部によって構成されている。まず序章は、国際収支の動向と通商・貿易政策の基調をもとに、1970年以降2000年までの約30年間を概観している。次に、第一部で、輸

出入それぞれの政策について時間横断的に議論し、そして第二部で、時期を固定してそれぞれの時期に取られた政策を議論している。このうち、第一部は三つの章で構成されている。第一部第一章では対米貿易摩擦交渉が議論され、続く第二章ではその解決策としての輸入拡大と市場開放が議論されている。そして第三章では、輸出政策について論じられている。

一方、第二部は五つの章から構成されている。まず第二部第一章でGATT(関税及び貿易に関する一般協定)ウルグアイラウンド交渉が議論され、続く第二章でウルグアイラウンド交渉の結果として発足したWTO(世界貿易機関)と日本の通商・貿易政策の関係が論じられている。そして、第三章では、それまで輸入救済措置(反ダンピング措置など)を発動される側だった我が国が、セーフガードなどを通じて発動する立場に転じていく過程が述べられている。そして第四章では、我が国の通商・貿易政策がWTOを中心とした多角的貿易自由化から自由貿易協定へと軸足を移していく過程が論じられ、最後に第五章でODA(政府開発援助)が通商・貿易政策と密接に関連しているとする議論が展開されている。

2. 理論家へのフィードバック

理論家に対するフィードバックに入る前に、まず、歴史データの有用性を強調しておきたい。政策理論の現実妥当性を定量的に検証していく上で、次の二つのアプローチが有用である。ひとつは、実験によるアプローチである。このアプローチは、外生的な政策ショック、あるいはそれに類似したショックを人工的に発生させることで、人々の経済活動がどのように変わるのかを明らかにしようとするものである。このアプローチを活用することで、開発経済学を始めとする様々な分野で、新しい事実が次々と発見されている。

もう一つは、歴史データを活用するアプローチである。例えば、貿易パターンが比較優位にもとづくかどうかを考えると、理論的には、

鎖国の状態と自由貿易の状態を比較して議論が展開される。しかし、現実には、どの国も大なり小なり貿易を行っており、その理論を検証することは難しいとされていた。ところが、Bernhofen and Brown (2004)や Kiyota (2011)は日本の江戸時代の開国前後に注目し、当時の歴史データを利用することで、比較優位に基づく貿易パターンが本当に成立しているかを検証することに成功した。また、東京大学の岡崎哲二教授と筆者は、日本の歴史データを活用して産業政策の効果を分析することに成功している(Kiyota and Okazaki, 2005, 2010, 2016)。つまり、歴史上のイベントを精査していけば、自然実験にも似た事例を見つけることも可能であり、それが国際経済学や産業組織論といった様々な分野で最新の研究成果につながっている。

このような視点から本書を見ていくと、本書が近年の理論・実証分析にもたらす有用性として、次の二点が挙げられる。第一に、政策のタイミングを正確に把握できる点である。政策の効果を実証的に分析する上では、どのような政策がどのようなタイミングで行われたのかを正確に把握することがポイントになる。政策のタイミングを見誤れば、それが政策の効果なのか、それとも何か別のショックの効果なのかを識別できなくなるためである。例えば、日本は2001年4月23日に初めてセーフガードを発動しているが、第二部第三章では、2001年11月にJA 経済連とJA 全農が農水省に対してセーフガード調査開始の要請を行ったこと、その年の12月に調査開始が決定されたことなど、発動までの過程が非常に細かく記述されている。このような情報は、日本の通商・貿易政策の効果を検証していく上で極めて有用である。

第二に、近年の実証分析で取り上げられている日本の通商・貿易政策について、より深い理解が得られる点である。例えば、国際経済学の教科書でも数多く取り上げられている日本の通商・貿易政策の一つに、自動車輸出自主規制がある(石川・椋・菊地, 2013, 第4章)。この政策は、日本の乗用車の輸出台数を日本が自主的に制限するというものである。戦略的貿易政策

の一つとして注目され、その効果についても研究が行われている(Berry, Levinsohn, and Pakes, 1999)。しかし、既存の教科書や研究では、輸出自主規制に至るまでの経緯は十分に説明されていない。本書の第一部第一章では輸出自主規制に至るまでの背景が詳しく記述されており、戦略的貿易政策を理解する上で、貴重な情報を提供している。

また、第五章では、日本のODAに関して、「少なくとも通商産業省(経済産業省)の視点に立つならば、日本の経済協力政策は、日本の産業界の活動との有機的な連携を念頭に組み立てられた、すなわち経済面の国益に対する配慮の上で実施されてきた」と述べられている。この主張は日本のインフラ援助に日本からの直接投資を誘引するいわば先兵効果があるとした Kimura and Todo (2010)の観測事実と整合的である。つまり、本書の説明は、近年の実証研究の結果を理解する上でも助けになる。これは、見方を変えれば、本書の中に、実証研究の新しい研究テーマが眠っている可能性を示唆している。

3. 歴史家へのフィードバック

一方、本書の執筆者である歴史家へのフィードバックとして、次の三つの点が挙げられる。第一に、因果関係について、もう一步踏み込んだ考察が欲しい。政策の形成過程が詳しく説明されているが、因果関係については必ずしも明確に説明されていとは言えない。尾高(2014)が指摘しているように、政策史の営みが社会科学理論(とりわけ経済理論)と連なっていること、そして社会科学理論が因果関係を説明する基礎因子に注目することを踏まえると、原因と結果を整理し、歴史家の視点から両者の関係を明らかにすることは意義があると考えられる。

そのために、どのような政策がどのような要因によって形成されたのか、その目的はどこにあったのか、さらに、期待された効果があったのか、それとも期待された効果は上がらなかったのかという点について一步踏み込んだ説明が欲しかった。このような点が明らかにされれば、

政策の要因や影響に関する実証研究に発展する可能性がある。これに関連して、歴史研究がさらなる理論・実証研究へとつながっていくために、利用可能な定量的な指標についても詳細な説明が欲しかった。

第二に、近年の実証研究との関係についても、詳しい議論が望まれる。先にも述べたように、日本の通商・貿易政策については数多くの実証研究がある。本書の内容がそれらを補完するものなのか、既存の実証研究の誤解を解くものなのか、あるいは全く新たな知見を提示するものなのかについて議論があれば、理論家と歴史家の「相互乗り入れ」が一層活発になると考えられる。

第三に、各章の間でより横断的な説明が欲しい。それぞれの章が独立しているため、体系的な一冊の書籍というより、それぞれの項目について論じた辞書的な色彩が強くなっている。このため、それぞれの政策について個別に理解を深めることができても、通商・貿易政策の全貌は必ずしも見えて来ない。多数の執筆者が多岐に渡る政策を論じているため、ある程度やむを得ない部分があるのは理解できる。しかし、政策が多岐に渡るからこそ、共通項をうまくまとめるという作業も必要だろう。

これに関連して、複数の章で取り上げられている重要な情報元については、政策形成における位置づけを第一章で示してもらえると、読者の理解の助けになる。例えば、『通産省公報』や『通産ジャーナル』のように、理論家があまり目にしないものの、多くの章で取り上げられているという資料がある。このような資料がどのようなもので、通商・貿易政策を論じる上でどのような情報を提供しているのかについて説明があれば、理論家の政策史に対する理解も一層深まるだろう。

4. おわりに

本書は幾つかの点で改善の余地を残しているが、本書の文献への貢献を否定するものではない。また、本書の内容は理論家にとっても示唆に富むものであり、日本の通商・貿易政策を理解する上で重要な視点・情報を提供するものである。政策理論および実証に携わる多くの研究者が本書を活用されることを期待したい。

参考文献

- 石川城太・椋寛・菊地徹(2013)『国際経済学をつかむ』, 第2版, 有斐閣。
- 尾高煌之助(2014)「なぜ、いま通商産業政策史なのか?」, *RIETI Highlight*, No. 47, Winter 2014.
- Bernhofen, D. M. and J. C. Brown (2004) "A Direct Test of the Theory of Comparative Advantage: The Case of Japan," *Journal of Political Economy*, Vol. 112, No. 1, pp. 48-67.
- Berry, S., J. Levinsohn, and A. Pakes (1999) "Voluntary Export Restraints on Automobiles: Evaluating a Trade Policy," *American Economic Review*, Vol. 89, No. 3, pp. 400-431.
- Kimura, H. and Y. Todo (2010) "Is Foreign Aid a Vanguard of Foreign Direct Investment? A Gravity-Equation Approach," *World Development*, Vol. 38, No. 4, pp. 482-497.
- Kiyota, K. (2011) "A Test of the Law of Comparative Advantage, Revisited," *Review of World Economics*, Vol. 147, No. 4, pp. 771-778.
- and T. Okazaki (2005) "Foreign Technology Acquisition Policy and Firm Performance in Japan, 1957-1970," *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 23, No. 7-8, pp. 563-586.
- and ——— (2010) "Industrial Policy Cuts Two Ways: Evidence from Cotton Spinning Firms in Japan, 1956-1964," *Journal of Law and Economics*, Vol. 53, No. 3, pp. 587-609.
- and ——— (2016) "Assessing the Effects of Japanese Industrial Policy Change during the 1960s," *Journal of the Japanese and International Economics*, Vol. 40, pp. 31-42.

[清田耕造]